

平成30年度第2四半期

厚生年金保険給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



全国市町村職員共済組合連合会
National Federation of Mutual Aid Associations for Municipal Personnel

目次

- ・ 平成30年度 第2四半期運用実績(概要).....P 2
- ・ 平成30年度 市場環境(第2四半期).....P 3
- ・ 平成30年度 資産構成割合.....P 7
- ・ 平成30年度 運用利回り.....P 8
- ・ 平成30年度 運用収益額.....P10
- ・ 平成30年度 資産額.....P12
- ・ 資金運用に関する専門用語の解説(50音順).....P13

平成30年度 第2四半期運用実績(概要)

運用利回り
(第2四半期)+ 3. 0 0 %※修正総合収益率(時価)
(+ 0. 7 9 %※実現収益率(簿価))運用収益額
(第2四半期)+ 1, 6 7 3 億円※総合収益額(時価)
(+ 3 8 3 億円※実現収益額(簿価))運用資産残高
(第2四半期末)

5兆7, 255 億円※時価総額

※年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

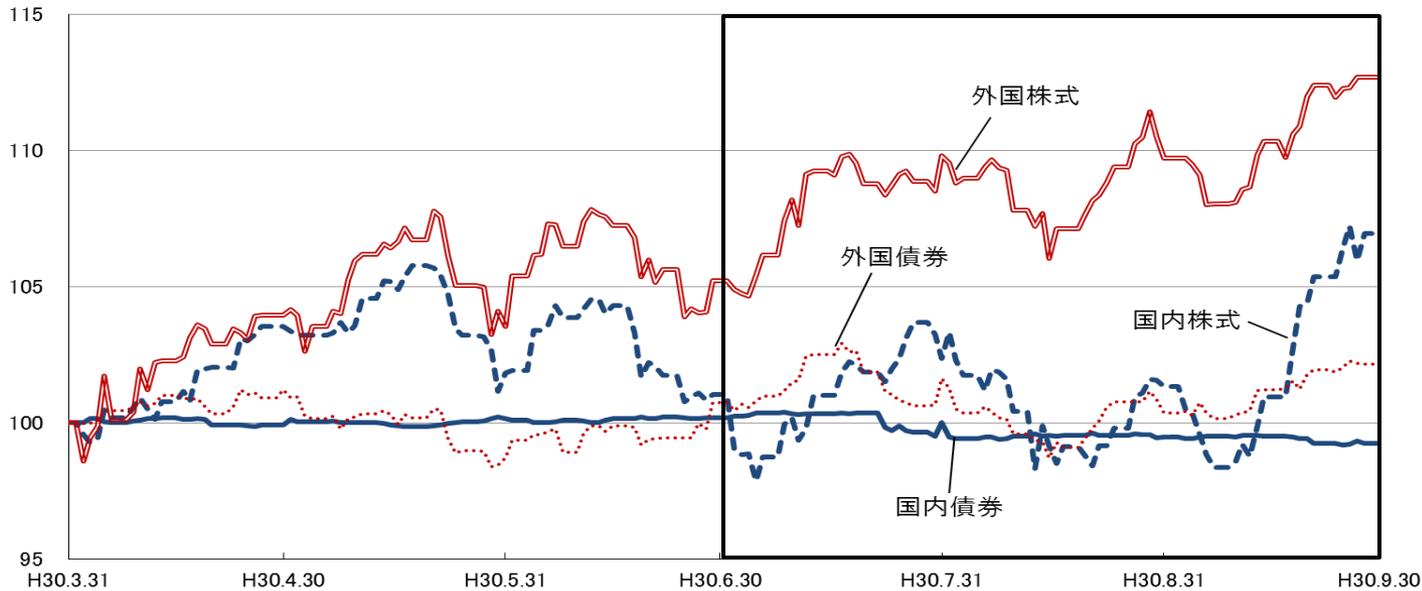
(注1)収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2)実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注3)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成30年度 市場環境(第2四半期)①

○ベンチマーク収益率の推移(H30.3.31=100)



資産区分	ベンチマーク	収益率		
		第1四半期	第2四半期	年度通期
国内債券	NOMURA-BPI総合	0.20%	▲0.96%	▲0.77%
国内株式	TOPIX(配当込み)	1.05%	5.86%	6.97%
外国債券	FTSE世界国債(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.76%	1.40%	2.17%
外国株式	MSCI ACWI ex. JAPAN(円ベース、配当込み)	5.21%	7.10%	12.69%
合計		1.76%	3.10%	4.91%

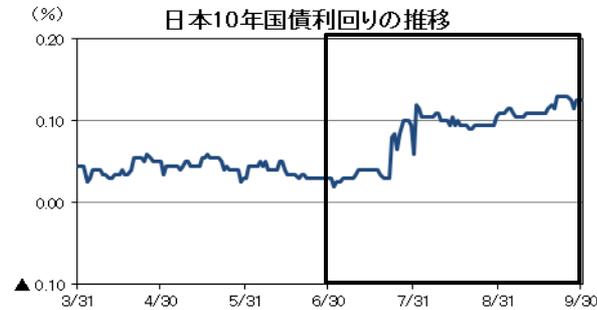
(注) 合計は各資産のベンチマーク収益率を基本ポートフォリオの資産構成割合で加重平均した収益率です。

(出所) Bloomberg

平成30年度 市場環境(第2四半期)②

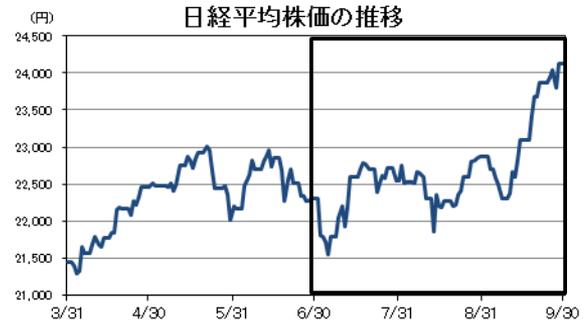
○ 国内債券市場

10年国債利回りは、7月下旬に日銀が金融緩和に伴う副作用の対応策検討との報道から上昇。7月末の金融政策決定会合で発表された「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」及び会合後の黒田総裁の会見で、長期金利の変動幅の拡大を認める方針が示されました。8月初に、日銀の臨時の長期国債買入オペ実施後は低下しましたが、9月後半に米長期金利上振れや日銀の超長期国債買入オペ減額などを受けて、再度上昇しました。第2四半期のベンチマーク収益率は▲0.96%となりました。



○ 国内株式市場

国内株式は、7月は中国株安が嫌気されたものの、米株高や円安などを背景に底堅く推移しました。8月は米中貿易摩擦の懸念や中国株安、トルコリラ急落などから下落しましたが、9月中旬からは米株高や円安が好感され上昇基調となりました。第2四半期のベンチマーク収益率は5.86%となりました。

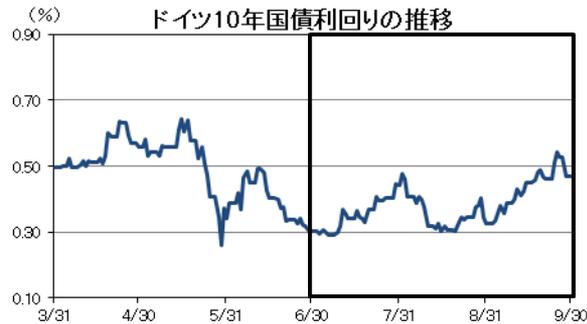
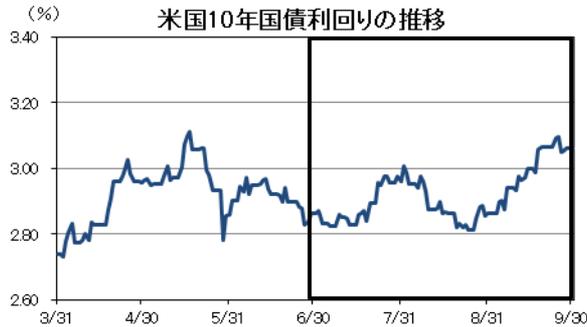


(出所) Bloomberg

平成30年度 市場環境(第2四半期)③

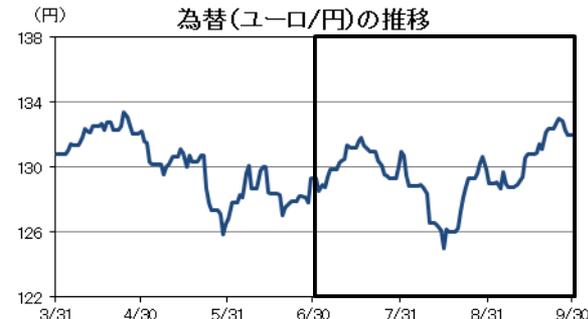
○外国債券市場

米国10年国債利回りは、7月後半は米景気の加速観測で上昇しましたが、8月は米中貿易摩擦懸念やトルコリラ急落を受けて低下、9月は米景気の好調やインフレリスクから上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、7月は日米10年国債利回りに連れて上昇、8月はイタリアの財政運営への警戒感やトルコリラ急落により低下、9月はイタリアの財政運営への期待感や米長期金利上振れなどから上昇しました。第2四半期の10年国債利回りは米国・ドイツともに上昇したものの、為替が円安になったことから、第2四半期のベンチマーク収益率は1.40%となりました。



○為替市場

ドル/円は、トリコリラ急落やトランプ大統領のFRB利上げ批判発言などを受けて円高ドル安となる場面もあったものの、米国景気の好調な経済指標や米国株式・長期金利を背景に円安ドル高が進行しました。ユーロ/円は、日銀の金融政策を巡る報道やトリコリラ急落により円高ユーロ安となりましたが、その後ユーロ買い戻しや、イタリアの財政規律遵守姿勢、英国のEU離脱交渉進展期待から円安ユーロ高となりました。



(出所) Bloomberg

平成30年度 市場環境(第2四半期)④

○外国株式市場

米国株式は、米中貿易摩擦への懸念が株価の重しとなる場面もありましたが、米国経済の堅調さや好調な企業業績により上昇しました。ドイツ株式は、米株高や米EU貿易摩擦懸念が後退したことなどを受け上昇しましたが、米中貿易摩擦懸念やトルコリラの急落、イタリアの財政運営に対する不透明感により下落しました。円安が進行したことによる為替のプラス効果もあり、第2四半期のベンチマーク収益率は7.10%となりました。



(出所) Bloomberg

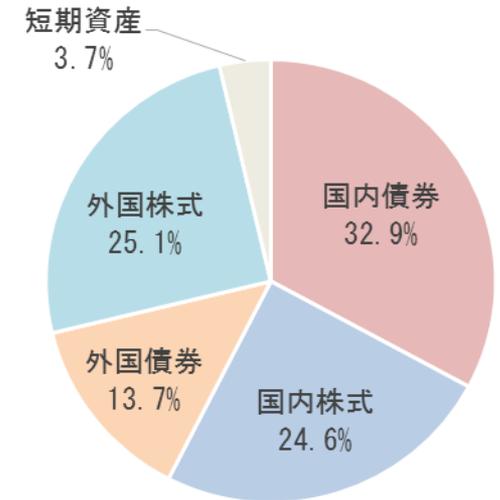
平成30年度 資産構成割合

資産ごとの構成割合は以下のとおりです。

(単位：%)

	平成29年度 年度末	平成30年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	32.7	35.0	32.9	—	—
国内株式	23.3	24.7	24.6	—	—
外国債券	13.4	14.3	13.7	—	—
外国株式	22.5	25.1	25.1	—	—
短期資産	8.1	0.9	3.7	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	—	—

第2四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です(括弧内は、許容乖離幅)。
- (注2) ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターン等の特性により、国内債券に区分しています。
- (注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

平成30年度 運用利回り

平成30年度第2四半期の修正総合収益率は、資産全体で3.00%となりました。

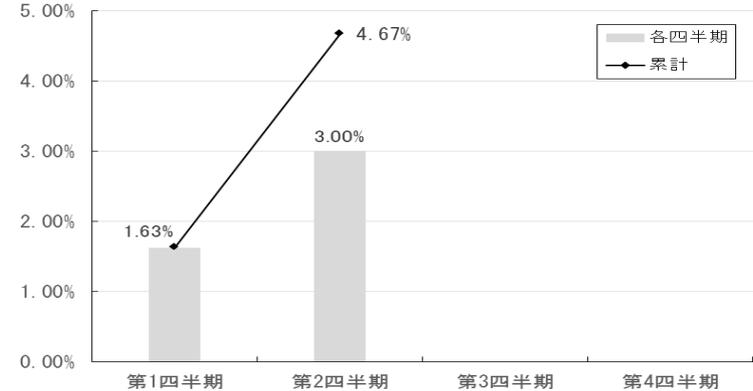
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.63	3.00	—	—	4.67
国内債券	0.18	▲0.82	—	—	▲0.64
国内株式	1.01	5.70	—	—	6.73
外国債券	0.80	1.55	—	—	2.37
外国株式	5.11	6.97	—	—	12.38
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00

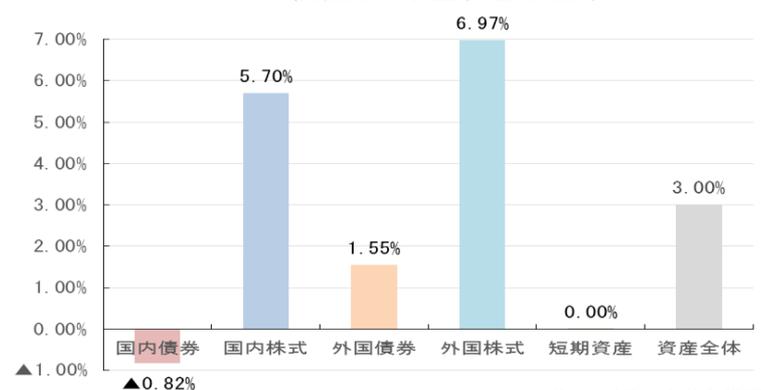
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.75	0.79	—	—	1.54

修正総合収益率の推移



資産別 修正総合収益率



※第2四半期の収益率(期間率)

(注1)各四半期の収益率は期間率です。

(注2)「年度計」は平成30年度第2四半期までの収益率です。

(注3)修正総合収益率及び実現収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4)ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターン等の特性により、国内債券に区分しています。

(注5)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考)平成29年度 運用利回り

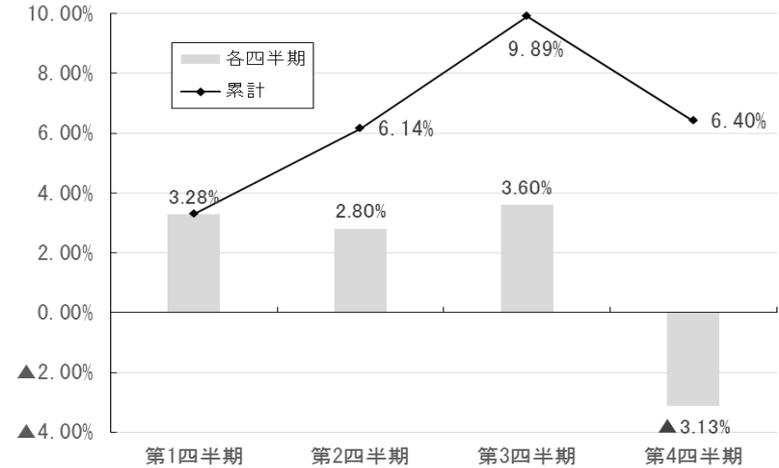
(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.28	2.80	3.60	▲3.13	6.40
国内債券	0.13	0.44	0.35	0.36	1.25
国内株式	6.84	5.00	8.76	▲4.52	15.85
外国債券	4.77	2.44	1.34	▲4.36	3.47
外国株式	5.61	5.45	5.51	▲6.60	9.34
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

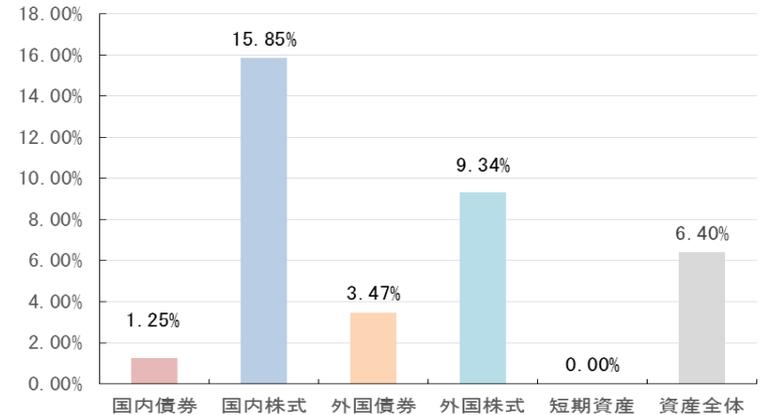
(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	1.00	1.18	0.86	1.32	4.37

修正総合収益率の推移



資産別 修正総合収益率



(注1)各四半期の収益率は期間率です。

(注2)修正総合収益率及び実現収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注3)経過的長期経理から厚生年金保険経理へ移管を行った追加費用精算額に係る利子額は国内債券に含んでいます。

※「年度計」の収益率(期間率)

平成30年度 運用収益額

平成30年度第2四半期の総合収益額は、資産全体で1,673億円となりました。

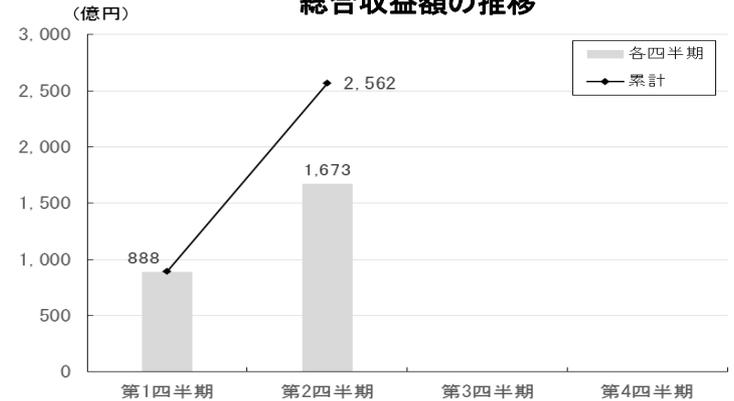
(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	888	1,673	—	—	2,562
国内債券	34	▲154	—	—	▲120
国内株式	134	762	—	—	895
外国債券	61	120	—	—	181
外国株式	659	946	—	—	1,605
短期資産	0	0	—	—	0

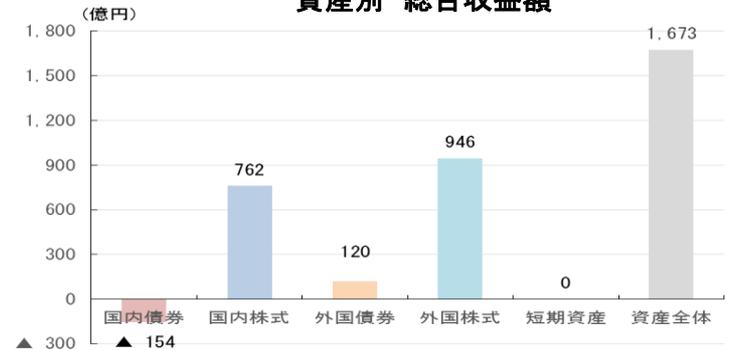
(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	359	383	—	—	742

総合収益額の推移



資産別 総合収益額



※第2四半期の収益額

- (注1)「年度計」は平成30年度第2四半期までの収益額です。
- (注2)総合収益額及び実現収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注3)総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4)実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注5)ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターン等の特性により、国内債券に区分しています。
- (注6)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注7)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考)平成29年度 運用収益額

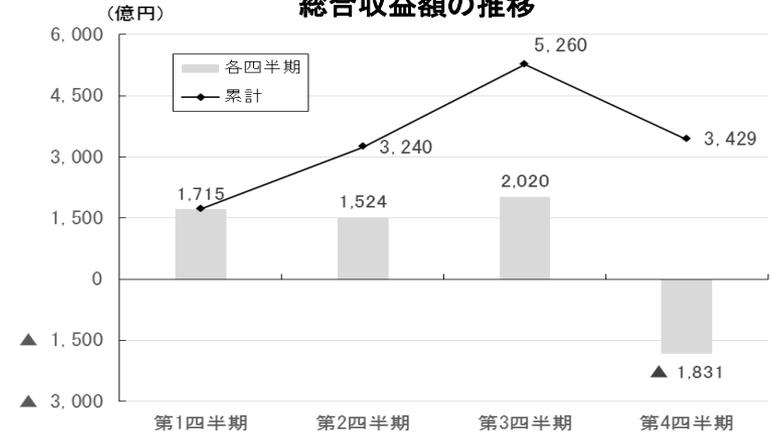
(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,715	1,524	2,020	▲1,831	3,429
国内債券	27	88	66	67	248
国内株式	740	598	1,133	▲636	1,836
外国債券	319	176	103	▲351	247
外国株式	629	663	718	▲912	1,098
短期資産	0	0	0	0	0

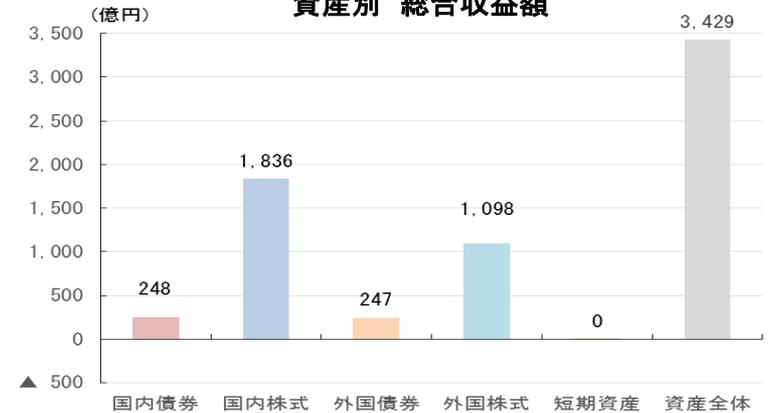
(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	471	568	417	656	2,112

総合収益額の推移



資産別 総合収益額



※「年度計」の収益額

- (注1) 総合収益額及び実現収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注4) 経過的長期経理から厚生年金保険経理へ移管を行った追加費用精算額に係る利子額は国内債券に含んでいます。
- (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

平成30年度 資産額

資産ごとの簿価、時価総額及び評価損益は以下のとおりです。

(単位：億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価 総額	評価 損益	簿価	時価 総額	評価 損益	簿価	時価 総額	評価 損益	簿価	時価 総額	評価 損益
国内債券	18,192	18,873	681	18,343	18,825	482	—	—	—	—	—	—
国内株式	10,499	13,350	2,851	10,547	14,112	3,565	—	—	—	—	—	—
外国債券	7,778	7,738	▲40	7,814	7,858	44	—	—	—	—	—	—
外国株式	9,755	13,518	3,762	9,816	14,353	4,538	—	—	—	—	—	—
短期資産	481	481	0	2,107	2,107	0	—	—	—	—	—	—
合計	46,706	53,961	7,255	48,627	57,255	8,628	—	—	—	—	—	—

(参考)平成29年度

(単位：億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価 総額	評価 損益									
国内債券	19,526	20,361	834	18,638	19,331	693	17,981	18,677	695	18,105	18,744	639
国内株式	9,341	11,731	2,391	9,852	12,739	2,887	10,217	13,962	3,745	10,487	13,327	2,840
外国債券	6,961	7,099	137	7,225	7,485	259	7,721	8,028	306	7,799	7,677	▲122
外国株式	8,870	11,950	3,080	9,291	12,922	3,632	9,513	13,771	4,257	9,632	12,858	3,226
短期資産	1,426	1,426	0	3,283	3,283	0	2,094	2,094	0	4,632	4,632	0
合計	46,125	52,566	6,442	48,289	55,760	7,471	47,527	56,531	9,004	50,655	57,238	6,583

(注1)ヘッジ付き外貨建て債券は、リスク・リターン等の特性により、国内債券に区分しています。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3)各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4)上記数値(平成30年度)は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

資金運用に関する専門用語の解説(50音順)①

○基本ポートフォリオ

運用目標とする運用利回りを確保できるよう、長期にわたる経済・市場の見通し、過去のデータ分析等をもとに定めた資産構成割合です。

○許容乖離幅

積立金全体の資産構成割合の基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。時価の変動等により、小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、許容乖離幅が設けられています。なお、積立金の資産構成割合が許容乖離幅を超過した場合、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。

○実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの比率です。

○修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握し、それを簿価平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

修正総合収益率 = (売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減) / (簿価平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

○総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式)

総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減

資金運用に関する専門用語の解説(50音順)②

○ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいいます。一般的に、市場の動きを代表する指数を使用します。運用受託機関の運用成果を評価する際に、相対評価の対象となるベンチマークをマネジャー・ベンチマークといいます。基本ポートフォリオ策定時に、全国市町村職員共済組合連合会で採用している各資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券 NOMURA-BPI総合【野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。】

※ NOMURA-BPI総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

2 国内株式 TOPIX(配当込み)【東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。】

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

3 外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)【FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。】

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

4 外国株式 MSCI ACWI ex. Japan(円ベース、配当込み)【MSCI Inc. が作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。】

○ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率です。いわゆる市場平均収益率のことです。